

市政一般質問

● 索引 ●

防犯・防災	P8
生活・環境	P8
福祉・医療・保健	P8
産業・経済・労働	P11
教育・文化・スポーツ	P12
都市整備	P13
行財政・一般	P14

3月定例会では、18名の議員が質問を行いました。
主な内容をご紹介します。

防犯・防災

防災ラジオの
「グループピング」の活用を



●三浦正司 議員

防災ラジオのグループピング機能は、どの程度設定されているのか。また、各町内会等のグ

ループ化がなされているとのことであるが、新たなグループピングの追加方法や、費用負担、連絡・放送は誰が行い、その課題は何なのか。

答

防災ラジオのグループピングの設定状況については、市内全域、町内会区域など5種類を設定している。また、新たなグループピングの追加方法については、設定するグループの防災ラジオを一旦回収して、専用ソフトの入った市のパソコンで設定作業をするが、費用はかからない。また、連絡・放送については、市がパソコンで設定・入力をして行っている。また、今後の課題については、専用ソフトが高額な点と町内会等で放送する際の個人情報等の取り扱いなどを定めたガイドラインを策定することである。

生活・環境

近年の大気汚染の現状と
注意喚起について



●山口弘宣 議員

中国北京市を中心に発生している重度の大気汚染物質が、これからの季節、偏西風に

乗って、大村市上空に飛来してくることが考えられるが、PM2.5と光化学オキシダントの近況と今後の予測について尋ねる。また、県から注意喚起等が発令された場合、どのような対策を考えているのか。

答

PM2.5については、平成25・26年度は環境基準に適合していなかったが、27年度は適合している。26年2月には県央地区で一度注意喚起が発令された。また、光化学オキシダントについては、25年度から27年度までの過去3年間、環境基準に適合していない。21年度に一度注意報が発令されたが、それ以降はあっていない。また、今後の対策については、防災ラジオも活用し、マスク着用の周知等により、迅速に対応したい。

福祉・医療・保健

不妊症・不育症等
支援対策事業について



●野島進吾 議員

県内初となる、初回の治療費に限り、県の助成を差し引いた金額の全額を市が助成する

不妊症・不育症等支援対策事業の詳細を尋ねる。また、このような事業は、出産をあきらめかけている方々に希望を持っていただける素晴らしい事業だと思っただけのため、病院等と連携し、支援を受けたい方に情報が届くよう広報活動をお願いしたい。

答

不妊症・不育症等支援対策事業については、平成29年4月1日以降に特定不妊治療を開始された方の初回治療費への助成額を増額するものである。初回におよそ50万円前後かかっている治療費について、県の30万円の助成を差し引いた金額の全額（上限25万円）を、市が助成することとしており、30人の利用を見込んでいる。